

平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社大和銀ホールディングス  
 コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
 東証市場第一部

(URL <http://www.daiwabankholdings.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 財務部長  
 氏名 岩田 幸夫

本社所在都道府県 大阪府  
 TEL 06-6268-7400

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年12月12日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,125	(-)	424	(-)	307	(-)
13年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	19,901	(-)	2 66	- -	2.1	0.0	14.5
13年3月期	-	(-)	- -	- -	-	-	-

(注) 期中平均株式数 普通株式 14年3月期 3,601,332,878株 13年3月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	- -	0 0	-	-	-
13年3月期	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,822,271	1,511,298	82.9	112 08
13年3月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数 普通株式 14年3月期 5,634,683,511株 13年3月期 - 株  
 期末自己株式数 普通株式 14年3月期 220,554株 13年3月期 - 株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,000	550	350	0 0	- -	0 0
通期	8,000	1,100	700	- -	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円71銭

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照してください。  
 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

## 優先株式 期中平均株式数、期末発行済株式数及び期末自己株式数

	14年3月期		
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期末自己 株式数
	株	株	株
甲種第一回優先株式	10,970,000	10,970,000	-
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	-
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	-
丁種第一回優先株式	108,781	386,000	-
戊種第一回優先株式	67,636,363	240,000,000	-
己種第一回優先株式	22,545,454	80,000,000	-

## 優先株式 配当状況

	14年3月期				
	1株当たりの年間配当金				配当金総額 (年間)
	中間		期末		
	円	銭	円	銭	百万円
甲種第一回優先株式	-	-	24	75	271
乙種第一回優先株式	-	-	6	36	4,324
丙種第一回優先株式	-	-	6	33	759
丁種第一回優先株式	-	-	10	00	3
戊種第一回優先株式	-	-	14	38	3,451
己種第一回優先株式	-	-	18	50	1,480

## 優先株式 平成15年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たりの年間配当金					
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	0	0	24	75	24	75
乙種第一回優先株式	0	0	6	36	6	36
丙種第一回優先株式	0	0	6	80	6	80
丁種第一回優先株式	0	0	10	00	10	00
戊種第一回優先株式	0	0	14	38	14	38
己種第一回優先株式	0	0	18	50	18	50

(参 考)

「14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式総数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\{( \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} ) + ( \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} )\} \div 2} \times 100$$

配当性向 . . .

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率 . . .

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「15年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 . . .

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	第1期末 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,482	
繰延税金資産	993	
未収収益	34	
その他	35	
流動資産合計	32,545	1.79
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
器具及び備品	20	
その他	0	
有形固定資産合計	20	
無形固定資産		
ソフトウェア	5	
無形固定資産合計	5	
投資その他の資産		
関係会社株式	1,489,234	
関係会社長期貸付金	300,000	
その他	8	
投資その他の資産合計	1,789,243	
固定資産合計	1,789,269	98.19
<b>繰延資産</b>		
創立費	456	
繰延資産合計	456	0.02
資産合計	1,822,271	100.00
(負債の部)		
<b>流動負債</b>		
未払金	424	
未払費用	153	
未払法人税等	10,313	
未払消費税等	67	
その他	13	
流動負債合計	10,972	0.60
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300,000	
固定負債合計	300,000	16.46
負債合計	310,972	17.06
(資本の部)		
<b>資本金</b>	720,000	39.51
<b>資本準備金</b>	731,417	40.14
<b>その他の剰余金</b>		
その他の資本剰余金		
資本準備金減少差益	40,000	
当期末処分利益	19,901	
その他の剰余金合計	59,901	3.29
<b>自己株式</b>	19	0.00
資本合計	1,511,298	82.94
負債資本合計	1,822,271	100.00

## 損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	第1期 (自平成13年12月12日) (至平成14年3月31日)		百分比 %
	金額		
<b>営業収益</b>			
関係会社受入手数料	2,091		
関係会社貸付金利息	34	2,125	100.00
<b>営業費用</b>			
支払利息	34		
販売費及び一般管理費	1,666	1,700	80.00
営業利益		424	20.00
<b>営業外収益</b>			
受取利息	0		
その他	1	1	0.06
<b>営業外費用</b>			
支払利息	4		
創立費償却	114		
その他	0	118	5.60
経常利益		307	14.46
<b>特別利益</b>			
関係会社株式売却益	28,913	28,913	1,360.59
税引前当期純利益		29,221	1,375.05
法人税、住民税及び事業税	10,313		
法人税等調整額	993	9,319	438.56
当期純利益		19,901	936.49
当期末処分利益		19,901	936.49

## &lt;重要な会計方針&gt;

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

## (2) 無形固定資産

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt;貸借対照表の注記&gt;

## 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円となっております。

## 3. 長期借入金は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

## 4. 会社が発行する株式の総数

普通株式 13,000,000,000 株

優先株式 1,131,356,000 株

## 発行済株式の総数

普通株式 5,634,904,065 株

優先株式 1,131,356,000 株

## 5. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式 1株につき24円75銭

乙種第一回優先株式 1株につき6円36銭

丙種第一回優先株式 1株につき6円33銭

丁種第一回優先株式 1株につき10円

戊種第一回優先株式 1株につき14円38銭

己種第一回優先株式 1株につき18円50銭

## 6. 商法289条第2項の規定に基づき、当期中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は40,000百万円減少し、その他の資本剰余金中の「資本準備金減少差益」が同額増加しております。

## &lt; 損益計算書の注記 &gt;

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業収益のうち関係会社との取引
 

関係会社受入手数料	2,091 百万円
関係会社貸付金利息	34
3. 営業外収益のうち関係会社との取引
 

受取利息	0 百万円
------	-------
4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。
 

給料・手当	607 百万円
支払手数料	304
土地建物機械賃借料	259
業務委託料	203
租税公課	113

## &lt; 有価証券関係 &gt;

子会社株式で時価のあるものはありません。

## &lt; 税効果会計関係 &gt;

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	944 百万円
その他	49
繰延税金資産の純額	993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.00%
(調整)	
関係会社株式売却益	10.12%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%

## &lt; 1株当たり情報 &gt;

1株当たり純資産額	112 円 08 銭
1株当たり当期純利益金額	2 円 66 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

**利益処分計算書（案）**

（金額単位：百万円）

科 目	第1期	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		19,901
利 益 処 分 額		10,290
甲種第一回優先株式配当金	（ 1 株につき24円75銭）	271
乙種第一回優先株式配当金	（ 1 株につき 6円36銭）	4,324
丙種第一回優先株式配当金	（ 1 株につき 6円33銭）	759
丁種第一回優先株式配当金	（ 1 株につき10円）	3
戊種第一回優先株式配当金	（ 1 株につき14円38銭）	3,451
己種第一回優先株式配当金	（ 1 株につき18円50銭）	1,480
次 期 繰 越 利 益		9,610